



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	797	△2.0	70	△17.2	84	△8.8	54	△13.6
28年6月期第1四半期	813	1.9	85	△22.0	92	△20.8	63	△12.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年6月期第1四半期	9	91	—	—
28年6月期第1四半期	11	47	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年6月期第1四半期	3,648	—	3,095	—	84.9	560.80	—	
28年6月期	3,611	—	3,099	—	85.8	561.39	—	

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 3,095百万円 28年6月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年6月期	—	0.00	—	12.00	—	12.00
29年6月期	—	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	—	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,664	6.7	186	67.5	196	19.4	127	16.7	23.17	—
通期	3,430	5.8	405	24.8	425	7.2	276	5.3	50.15	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	5,575,320 株	28年6月期	5,575,320 株
29年6月期1Q	54,686 株	28年6月期	54,686 株
29年6月期1Q	5,520,634 株	28年6月期1Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な金融緩和や各種経済政策を背景に、大手企業を中心とした企業収益や雇用環境に改善の動きが見られるなど全体としては底固い動きを示しております。一方、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響から、先行きの景気については、依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、媒体の多様化が一層進み中、インターネット広告等との価格競争が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当社の強みである地域に根差した取材活動を通して、身近な街のニュースやイベント情報等を豊富に盛り込み、読者に親しまれる紙面づくりを進め、競合他紙との差別化を図ることに引き続き注力いたしました。営業面では、複数の編集室による合同企画や時宜に適した広告企画の提案など工夫を重ねてまいりました。加えて今年2月に発足しました本社営業部を中心とした本社横断的な特集企画や高速道路サービスエリアへの備え置き、神奈川県及び各市町村への積極的なプロポーザル参加など新たな動きを進めてまいりました。

Web関連では、「Web版タウンニュース」「政治の村」に加えて、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」の内容充実と積極的展開を進めたほか、「メール版タウンニュース」配信サービスを開始し、より多くの層へ情報発信できるようにいたしました。

昨年6月創刊しました「八王子版」「多摩版」につきましては、概ね順調に売上を伸長させており、特に「八王子版」については早期毎週化を目指した基盤構築が確実に進んでおります。

上記のような施策を展開してまいりましたが、一方で地域経済や業界全体を取り巻く環境は依然厳しく、新たな組織体制は、即効性をもった潜在需要の掘り起しに至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高797百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益70百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益84百万円(前年同期比8.8%減)、四半期純利益54百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、3,648百万円となりました。これは主に、現金及び預金が339百万円、その他投資その他の資産が43百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が40百万円、有価証券が300百万円、その他流動資産が37百万円、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ40百万円増加し、552百万円となりました。これは主に、長期未払金が81百万円減少したものの、賞与引当金が44百万円、その他流動負債が69百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、3,095百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8百万円増加したものの、利益剰余金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年8月12日に「平成28年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,218	1,184,774
受取手形及び売掛金	239,024	279,465
有価証券	-	300,000
仕掛品	3,793	2,549
その他	49,735	87,730
貸倒引当金	△1,912	△2,235
流動資産合計	1,814,859	1,852,283
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	378,958	374,753
土地	381,747	381,747
その他(純額)	36,743	41,173
有形固定資産合計	797,449	797,674
無形固定資産		
投資その他の資産	26,424	27,283
投資その他の資産		
投資有価証券	432,790	476,777
投資不動産(純額)	303,693	302,059
その他	239,759	196,010
貸倒引当金	△3,197	△3,491
投資その他の資産合計	973,046	971,355
固定資産合計	1,796,921	1,796,314
資産合計	3,611,780	3,648,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,906	71,654
未払法人税等	42,472	52,191
賞与引当金	23,139	67,966
その他	189,463	259,220
流動負債合計	328,981	451,032
固定負債		
長期末払金	95,390	13,500
退職給付引当金	77,903	77,841
その他	10,280	10,280
固定負債合計	183,573	101,621
負債合計	512,555	552,653

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,149,856	2,138,345
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	3,118,453	3,106,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,227	△10,997
評価・換算差額等合計	△19,227	△10,997
純資産合計	3,099,225	3,095,944
負債純資産合計	3,611,780	3,648,598

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	813,640	797,151
売上原価	309,485	309,882
売上総利益	504,155	487,268
販売費及び一般管理費	418,822	416,589
営業利益	85,332	70,678
営業外収益		
受取利息	211	95
投資有価証券売却益	-	6,562
不動産賃貸料	5,445	5,445
移転補償金	2,000	-
その他	1,584	3,781
営業外収益合計	9,240	15,884
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,669	1,634
その他	-	201
営業外費用合計	1,669	1,835
経常利益	92,903	84,727
特別損失		
固定資産除却損	340	165
特別損失合計	340	165
税引前四半期純利益	92,562	84,562
法人税、住民税及び事業税	43,118	45,496
法人税等調整額	△13,878	△15,670
法人税等合計	29,239	29,825
四半期純利益	63,323	54,736

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。